

平成19年「土砂災害に対する全国統一防災訓練」実施結果概要

警戒避難体制の強化を図るため、全国の都道府県、市町村を実施主体とする「土砂災害に対する全国統一防災訓練」を平成19年5月27日(日)に実施。

近年の土砂災害警戒避難に係る課題に鑑み、以下について重点的に実施。

- ①平成18年に土砂災害が発生した地域や土砂災害防止法による土砂災害警戒区域の指定がされた地域での実施
- ②情報伝達、及び土砂災害警戒情報、前兆現象を活用した避難勧告の発令
- ③災害時要援護者を主体とした住民避難、及び避難所・避難経路の安全確認
- ④ヘリによる孤立化集落からの住民救出訓練

◆実施都道府県・市町村

32都道府県224市町村

◆参加機関

①地域住民 ②市町村、消防署、警察署、消防団 ③都道府県 ④国土交通省 等

◆参加人数

約16,737人(5/27実施)

◆今後の予定

各都道府県、市町村等において、今回の訓練で明らかになった警戒避難に係る課題及び改善策について検討し、改善を図り、出水期に向けて警戒避難体制の整備等に活かす。(他15都道府県は別日程により訓練実施)

◆高知県大豊町



自衛隊ヘリによる孤立化集落からの住民救出訓練

◆福島県いわき市



災害時要援護者の避難訓練